

第3章 これまでの取組み

1 取組み経緯

県では、平成20年9月、総合的な人材の確保・定着対策を推進するため千葉県福祉人材確保・定着対策本部を設置し、同本部において、21年5月、新規就労者1万人、離職率16%を目標とする21年度から3か年の事業実施方針を策定しました。

以後、国の経済対策により創設された「障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金」等を活用して事業を実施しています。

表6 取組の経緯

平成20年8月	県内福祉関係12団体より県の福祉人材確保に関する緊急提言
平成20年9月	千葉県福祉人材確保・定着対策本部を設置
平成21年5月	21～23年度の事業実施方針「福祉人材の確保・定着に向けて」を策定 【目標】新規就労者1万人 離職率25%⇒16%
21～23年度	国の経済対策により創設された「障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金」を活用して事業を実施 (事業費) 21年度 31,279千円 22年度 95,805千円 23年度 120,625千円
24年度	同基金が1年延長となり引き続き事業を実施 (事業費) 57,063千円
25年度	同基金に代わり、「緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充支援事業分)」を活用して事業を実施 (事業予算) 171,609千円
26年3月	「千葉県福祉人材確保・定着推進方針」を策定
26年度	(事業費) 26年度 185,525千円
27年度	消費税増収分を活用して創設された「地域医療介護総合確保基金」を活用して事業を実施 (事業費) 83,043千円
28年度	(事業費) 79,196千円
○基金事業費総額：824,145千円(平成21～28年度)	

2 目標の達成状況

県内の介護職の就労者数は、2025年に向けた介護人材にかかる需給推計について（平成27年6月 厚生労働省）によれば、平成29年の需要見込みは84,052人に対し、供給見込みは81,696人となっています。

また、本県の介護職の離職率は、平成28年で17.8%（介護労働実態調査）となっており、方針策定直近時（平成19年）の24.7%に比較すると改善がみられますが、全国の全産業の平成28年の離職率12.0%（雇用動向調査）と比較すると依然として高い状況となっています。